

平成 21 年 1 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 20 年 9 月 3 日

上場会社名 株式会社ツルヤ靴店 上場取引所 名証 2 部
 コード番号 2686 URL <http://www.tsuruya-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部博幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 二村克彦 TEL (052)732-7789
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 10 月 9 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 10 月 9 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 7 月中間期の業績 (平成 20 年 1 月 21 日～平成 20 年 7 月 20 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 7 月中間期	11,654	6.2	623	6.1	617	15.6	337	19.1
19 年 7 月中間期	10,969	14.7	587	7.6	533	3.2	283	△9.2
20 年 1 月期	23,278	—	1,439	—	1,357	—	712	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 7 月中間期	49	83	—	—
19 年 7 月中間期	41	83	—	—
20 年 1 月期	105	30	—	—

(参考) 持分法投資損益 20 年 7 月中間期 一百万円 19 年 7 月中間期 一百万円 20 年 1 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 7 月中間期	17,818		9,782		54.9	1,445	60	
19 年 7 月中間期	18,733		9,113		48.6	1,346	68	
20 年 1 月期	18,448		9,517		51.6	1,406	40	

(参考) 自己資本 20 年 7 月中間期 9,782 百万円 19 年 7 月中間期 9,113 百万円 20 年 1 月期 9,517 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 7 月中間期	906		△222		△1,087		3,237	
19 年 7 月中間期	1,020		2,089		△1,474		5,118	
20 年 1 月期	592		1,960		△2,394		3,641	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
20 年 1 月期	—	—	10 00
21 年 1 月期	5	00	10 00
21 年 1 月期 (予想)			5 00

3. 21 年 1 月期の業績予想 (平成 20 年 1 月 21 日～平成 21 年 1 月 20 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	25,000	7.4	1,500	4.2	1,440	6.1	720	1.0	106	39

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 7 月中間期 6,767,350 株 19 年 7 月中間期 6,767,350 株
20 年 1 月期 6,767,350 株

② 期末自己株式数 20 年 7 月中間期 390 株 19 年 7 月中間期 1 株 20 年 1 月期 390 株

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業の設備投資や輸出は堅調に推移したものの、米
国経済の減速懸念もあり不透明感が強まりつつあります。また、原油及び原材料価格の高騰によ
り生活必需品の値上げが続出しており、個人消費が減退しております。

当業界におきましては、競合店による大幅な価格競争は落ち着きが見られるものの、大型商業
施設の増加による商圈の激変が続き、また、出店政策や商品政策の優劣により企業間格差が広が
りました。

このような経済状況のもと、当社は当中間会計期間にイオン大高店などイオン系のショッピン
グセンターに3店舗を出店し、また、不採算店1店舗を退店いたしました。その結果、中間会計
期間末の店舗数は69店舗（前年同期比3店舗増）となりました。

売上につきましては、個人消費の減退により厳しいものがありましたが、全体としては店舗数
の増加により前年同期比6.2%の増加となりました。

利益面につきましては、商品管理の強化により靴部門の粗利益率が1.6%上昇し40.0%、イン
ポート雑貨の粗利益率が0.2%上昇し20.8%、全体で1.5%上昇し38.0%となり売上総利益は前
年同期比10.6%増加いたしました。また、販売費及び一般管理費も業容の拡大により前年同期
比11.3%増加いたしました。

この結果、当中間会計期間は売上高116億54百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益6億23
百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益6億17百万円（前年同期比15.6%増）、中間純利益3
億37百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

また、当社はイオングループ靴事業の更なる成長を推進するため、平成21年2月21日を合併
期日としてイオン株式会社の子会社である株式会社ニューステップを吸収合併することで合意
しております。

通期の見通しにつきましては、同業他社との競争の激化は続いておりますが、新店効果により
売上高は250億円（前期比7.4%増）を見込んでおります。

利益面では、営業利益15億円（前期比4.2%増）、経常利益14億40百万円（前期比6.1%増）、
当期純利益7億20百万円（前期比1.0%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）
が前年同期末比18億80百万円減少し、当中間会計期間末には32億37百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は9億6百万円（前年同期比1億13
百万円減）となりました。

これは主に、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は2億22百万円（前年同期は20億89
百万円の収入）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は 10 億 87 百万円 (前年同期比 3 億 86 百万円減) となりました。

これは主に、短期借入金が増加したものの、社債の償還による支出も増加したことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 1 月期	平成 19 年 1 月期	平成 20 年 1 月期	平成 21 年 1 月期中間期
自己資本比率 (%)	38.0	44.4	51.6	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.0	39.6	30.1	37.2
債務償還年数 (年)	6.2	—	7.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.1	—	8.3	46.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1.平成 19 年 1 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2.中間期の債務償還年数は記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の一定水準の確保に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

当期より中間配当を実施し、1 株当たりの配当金は中間配当 5 円、期末配当 5 円、年間 10 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は企業集団を構成する親会社、子会社及び関連会社はありません。ただし、その他の関係会社としてイオン株式会社があります。

また、株式会社ニューステップとの合併後はイオン株式会社の連結子会社になる予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「お客様第一主義」をモットーとして今日まで営んで参りました。この「お客様第一主義」を实践するために経営理念として「お客様に履きやすくよりファッションナブルで、健康によいシューズライフをリーズナブルプライスで提供する。」を掲げ事業を行っております。

また、株主・取引先の皆様及び従業員への満足度を高め、企業として社会的責任を果たして参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、イオン株式会社及び伊藤忠商事株式会社と業務・資本提携しております。

また、当社はイオングループ靴事業の更なる成長を推進するため、平成 21 年 2 月 21 日を合併期日としてイオン株式会社の子会社である株式会社ニューステップを吸収合併することで合意しております。

当社といたしましては、更なる経営改革と収益力の向上を実現させ、まずは早期に年間売上高 1,000 億円の達成を目標とし、靴業界のリーディングカンパニーを目指して参ります。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、個人消費は厳しい状況が続き、当業界におきましても、競合店による競争、大型商業施設の乱立などにより、環境は厳しくなっており、販売シェア争いが益々激化すると予想されます。

このような状況の中で当社が対処すべき課題は、株式会社ニューステップとの合併を成功させ、スケールメリットを創出し、調達コストを大幅に改善するとともに、経営改革とグループシナジーの活用により企業価値を高めることとあります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成19年7月20日現在)		当中間会計期間末 (平成20年7月20日現在)		比較増減 (△は減) 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産							
1. 現金及び預金	7,470,016		5,239,601		△2,230,414	5,843,136	
2. 売掛金	988,085		1,693,997		705,911	2,189,755	
3. たな卸資産	3,654,641		4,137,115		482,474	3,877,514	
4. その他	58,164		88,507		30,342	161,928	
流動資産合計	12,170,907	65.0	11,159,221	62.6	△1,011,686	12,072,334	65.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1,599,233		1,424,297		△174,936	1,430,484	
2. 土地	973,039		1,243,969		270,930	947,295	
3. その他	221,934		205,251		△16,683	293,841	
有形固定資産合計	2,794,207	14.9	2,873,518	16.1	79,311	2,671,621	14.5
(2) 無形固定資産	93,105	0.5	106,202	0.6	13,097	86,248	0.5
(3) 投資その他の資産							
1. 保証金	3,149,218		3,215,746		66,528	3,141,939	
2. その他	526,521		463,735		△62,785	475,993	
投資その他の資産合計	3,675,739	19.6	3,679,482	20.7	3,742	3,617,932	19.6
固定資産合計	6,563,052	35.0	6,659,203	37.4	96,151	6,375,802	34.6
資産合計	18,733,959	100.0	17,818,424	100.0	△915,534	18,448,136	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別 前中間会計期間末 (平成19年7月20日現在)		当中間会計期間末 (平成20年7月20日現在)		比較増減 (△は減) 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債							
1. 支払手形	2,262,391		2,452,930		190,538	2,523,299	
2. 買掛金	1,026,671		1,094,266		67,594	1,152,260	
3. 短期借入金	1,200,000		1,400,000		200,000	1,100,000	
4. 1年以内償還予定債	1,900,000		900,000		△1,000,000	1,900,000	
5. 1年以内返済予定金	240,400		240,400		—	240,400	
6. 賞与引当金	70,500		75,400		4,900	65,500	
7. その他	948,428		1,039,187		90,759	797,137	
流動負債合計	7,648,391	40.8	7,202,184	40.4	△446,207	7,778,597	42.2
II 固定負債							
1. 社債	1,300,000		400,000		△900,000	600,000	
2. 長期借入金	588,800		348,400		△240,400	468,600	
3. 役員退職慰労引当金	80,095		83,195		3,100	81,645	
4. 執行役員退職慰労引当金	1,400		950		△450	700	
5. その他	1,830		1,404		△426	1,530	
固定負債合計	1,972,125	10.6	833,949	4.7	△1,138,176	1,152,475	6.2
負債合計	9,620,516	51.4	8,036,133	45.1	△1,584,383	8,931,072	48.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	2,002,222	10.7	2,002,222	11.2	—	2,002,222	10.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	2,034,030	10.8	2,034,030	11.4	—	2,034,030	11.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	16,707		16,707		—	16,707	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	4,000,000		4,500,000		500,000	4,000,000	
繰越利益剰余金	1,018,326		1,217,390		199,063	1,447,831	
利益剰余金合計	5,035,034	26.9	5,734,097	32.2	699,063	5,464,538	29.6
4. 自己株式	—	—	△351	△0.0	△351	△351	△0.0
株主資本合計	9,071,286	48.4	9,769,999	54.8	698,712	9,500,440	51.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額	42,156	0.2	12,292	0.1	△29,864	16,623	0.1
評価・換算差額等合計	42,156	0.2	12,292	0.1	△29,864	16,623	0.1
純資産合計	9,113,443	48.6	9,782,291	54.9	668,848	9,517,064	51.6
負債純資産合計	18,733,959	100.0	17,818,424	100.0	△915,534	18,448,136	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日〕		当中間会計期間 〔自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日〕		比較増減 (△は減)	前事業年度の要約 損益計算書 〔自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	金 額
I 売 上 高	10,969,626	100.0	11,654,278	100.0	684,651	23,278,356	100.0
II 売 上 原 価	6,965,809	63.5	7,227,110	62.0	261,301	14,701,230	63.2
売 上 総 利 益	4,003,816	36.5	4,427,167	38.0	423,350	8,577,125	36.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,416,302	31.1	3,803,975	32.6	387,673	7,137,532	30.6
営 業 利 益	587,514	5.4	623,191	5.4	35,677	1,439,593	6.2
IV 営 業 外 収 益	13,502	0.1	15,000	0.1	1,497	28,761	0.1
V 営 業 外 費 用	67,066	0.6	21,124	0.2	△45,942	111,087	0.5
経 常 利 益	533,950	4.9	617,068	5.3	83,117	1,357,266	5.8
VI 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
VII 特 別 損 失	23,976	0.3	16,389	0.1	△7,586	85,596	0.3
税引前中間(当期)純利益	509,974	4.6	600,678	5.2	90,703	1,271,670	5.5
法人税、住民税及び事業税	203,836		273,429		69,592	528,703	
法人税等調整額	23,074		△9,979		△33,053	30,399	
中間(当期)純利益	283,063	2.6	337,228	2.9	54,165	712,567	3.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 7 月 20 日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年1月20日 残高 (千円)	2,002,222	2,034,030	16,707	3,500,000	1,289,402	4,806,109	8,842,362
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立 (千円)				500,000	△500,000	—	—
剰余金の配当 (千円)					△54,138	△54,138	△54,138
中間純利益 (千円)					283,063	283,063	283,063
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)							—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	500,000	△271,075	228,924	228,924
平成19年7月20日 残高 (千円)	2,002,222	2,034,030	16,707	4,000,000	1,018,326	5,035,034	9,071,286

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年1月20日 残高 (千円)	47,404	△ 687	46,716	8,889,078
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立 (千円)				—
剰余金の配当 (千円)				△54,138
中間純利益 (千円)				283,063
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△5,247	687	△4,560	△4,560
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,247	687	△4,560	224,364
平成19年7月20日 残高 (千円)	42,156	—	42,156	9,113,443

当中間会計期間 (自 平成 20 年 1 月 21 日 至 平成 20 年 7 月 20 日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年1月20日 残高 (千円)	2,002,222	2,034,030	16,707	4,000,000	1,447,831	5,464,538
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立 (千円)				500,000	△500,000	—
剰余金の配当 (千円)					△67,669	△67,669
中間純利益 (千円)					337,228	337,228
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	500,000	△230,441	269,558
平成20年7月20日 残高 (千円)	2,002,222	2,034,030	16,707	4,500,000	1,217,390	5,734,097

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成20年1月20日 残高 (千円)	△ 351	9,500,440	16,623	16,623	9,517,064
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立 (千円)		—			—
剰余金の配当 (千円)		△67,669			△67,669
中間純利益 (千円)		337,228			337,228
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)			△4,331	△4,331	△4,331
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	269,558	△4,331	△4,331	265,227
平成20年7月20日 残高 (千円)	△ 351	9,769,999	12,292	12,292	9,782,291

前事業年度 (自 平成 19 年 1 月 21 日 至 平成 20 年 1 月 20 日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年1月20日 残高 (千円)	2,002,222	2,034,030	16,707	3,500,000	1,289,402	4,806,109
当期中の変動額						
別途積立金の積立				500,000	△500,000	—
剰余金の配当					△54,138	△54,138
当期純利益					712,567	712,567
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)						
当期中の変動額合計 (千円)	—	—	—	500,000	158,429	658,429
平成20年1月20日 残高 (千円)	2,002,222	2,034,030	16,707	4,000,000	1,447,831	5,464,538

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年1月20日 残高 (千円)	—	8,842,362	47,404	△ 687	46,716	8,889,078
当期中の変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△54,138				△54,138
当期純利益		712,567				712,567
自己株式の取得	△ 351	△ 351				△ 351
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)			△30,780	687	△30,092	△30,092
当期中の変動額合計 (千円)	△ 351	658,078	△30,780	687	△30,092	627,985
平成20年1月20日 残高 (千円)	△ 351	9,500,440	16,623	—	16,623	9,517,064

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成19年1月21日 至平成19年7月20日〕	当中間会計期間 〔自平成20年1月21日 至平成20年7月20日〕	比較増減 (△は減)	前事業年度 〔自平成19年1月21日 至平成20年1月20日〕
		金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		509,974	600,678	90,703	1,271,670
減価償却費		197,596	191,044	△ 6,551	438,274
減損損失		—	—	—	53,002
賞与引当金の増減(△)額		6,000	9,900	3,900	1,000
役員退職慰労引当金の増減(△)額		1,437	1,550	112	2,987
執行役員退職慰労引当金の増減(△)額		△ 350	250	600	△ 1,050
受取利息及び受取配当金		△ 10,401	△ 11,113	△ 712	△ 20,421
支払利息及び社債利息		35,432	16,693	△ 18,739	59,842
投資有価証券評価損		17,156	—	△ 17,156	20,588
固定資産除売却損		2,171	16,389	14,218	5,636
保証金の償却		23	22	△ 1	47
売上債権の増(△)減額		915,620	592,248	△ 323,371	△ 286,049
たな卸資産の増(△)減額		△ 360,807	△ 259,600	101,206	△ 583,680
仕入債務の増減(△)額		219,935	△ 143,381	△ 363,316	605,395
未払消費税等の増減(△)額		18,393	△ 23,300	△ 41,694	55,763
その他資産の増(△)減額		48,950	4,931	△ 44,018	△ 42,706
その他負債の増減(△)額		5,739	24,247	18,508	40,977
小 計		1,606,871	1,020,558	△ 586,312	1,621,277
利息及び配当金の受取額		11,633	13,424	1,791	19,148
利息の支払額		△ 43,851	△ 25,055	18,795	△ 62,105
法人税等の支払額		△ 554,401	△ 102,342	452,058	△ 985,968
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,020,252	906,585	△ 113,667	592,351
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△ 1,151,000	△ 1,801,000	△ 650,000	△ 4,401,000
定期預金の払戻による収入		3,651,000	2,001,000	△ 1,650,000	7,051,000
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 361,212	△ 329,753	31,458	△ 629,883
有形固定資産の売却による収入		—	—	—	122
投資有価証券の取得による支出		△ 1,352	△ 1,250	101	△ 2,493
保証金の差入による支出		△ 120,180	△ 91,829	28,351	△ 178,255
保証金の返還による収入		98,378	17,999	△ 80,379	160,243
その他投資の増(△)減額		△ 26,255	△ 17,416	8,838	△ 38,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,089,378	△ 222,250	△ 2,311,628	1,960,949
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減(△)額		△ 600,000	300,000	900,000	△ 700,000
長期借入金の返済による支出		△ 120,200	△ 120,200	—	△ 240,400
社債の償還による支出		△ 700,000	△ 1,200,000	△ 500,000	△ 1,400,000
自己株式の取得による支出		—	—	—	△ 351
配当金の支払額		△ 54,138	△ 67,669	△ 13,530	△ 54,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,474,338	△ 1,087,869	386,469	△ 2,394,889
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額		1,635,291	△ 403,534	△ 2,038,826	158,411
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,482,724	3,641,136	158,411	3,482,724
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,118,016	3,237,601	△ 1,880,414	3,641,136

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法) によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～47 年	器具備品	3～10 年
-----	--------	------	--------

(追加情報)

当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前取得の固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

期間均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間期末における回収不能見込額はなく、貸倒引当金の計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を計上しております。

(4) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(6) 中間財務諸表に関する事項

(中間貸借対照表)

項目	前中間会計期間末 (平成19年7月20日)	当中間会計期間末 (平成20年7月20日)	前事業年度末 (平成20年1月20日)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	(千円) 2,326,482	(千円) 2,680,026	(千円) 2,519,309
2. 仕入取引保証の担保	定期預金1,000千円は、仕入取引 保証の担保に供しております。	同左	同左
3. 担保資産	担保提供資産 (千円) 保証金 300,000 上記に対する債務 1年以内返済予定 長期借入金 100,000 長期借入金 250,000 <hr/> 計 350,000	—————	—————
4. 期末日満期手形	—————	中間期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当 中間期末日が金融機関の休日であ ったため、次の中間期末日満期手 形が中間期末残高に含まれており ます。 (千円) 支払手形 50,000	期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済 処理しております。なお、当期末 日が金融機関の休日であったた め、次の期末日満期手形が期末残 高に含まれております。 (千円) 支払手形 50,000

(中間損益計算書)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)																		
1. 減価償却実施額	(千円) 有形固定資産 178,147 無形固定資産 1,982	(千円) 有形固定資産 168,190 無形固定資産 3,666	(千円) 有形固定資産 398,711 無形固定資産 4,619																		
2. 営業外収益のうち重要なもの	(千円) 受取利息 7,753	(千円) 受取利息 7,935	(千円) 受取利息 17,187																		
3. 営業外費用のうち重要なもの	(千円) 支払利息 16,308 社債利息 19,124 デリバティブ損失 24,332	(千円) 支払利息 10,924 社債利息 5,769	(千円) 支払利息 26,575 社債利息 33,266 デリバティブ損失 39,427																		
4. 特別損失のうち重要なもの	(千円) 投資有価証券評価損 17,156	(千円) 固定資産除却損 16,389	(千円) 減損損失 53,002																		
5. 減損損失	—	—	<p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>熊本県宇城市他</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>29,762</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>21,284</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1,954</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗数	店舗	建物及び器具備品等	熊本県宇城市他	3		(千円)	建物	29,762	器具備品	21,284	長期前払費用	1,954	計	53,002
用途	種類	場所	店舗数																		
店舗	建物及び器具備品等	熊本県宇城市他	3																		
	(千円)																				
建物	29,762																				
器具備品	21,284																				
長期前払費用	1,954																				
計	53,002																				

(中間株主資本等変動計算書)

前中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 7 月 20 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,767,350	—	—	6,767,350
合計	6,767,350	—	—	6,767,350
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月16日 定時株主総会	普通株式	54,138	8.00	平成19年1月20日	平成19年4月17日

当中間会計期間 (自 平成 20 年 1 月 21 日 至 平成 20 年 7 月 20 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,767,350	—	—	6,767,350
合計	6,767,350	—	—	6,767,350
自己株式				
普通株式	390	—	—	390
合計	390	—	—	390

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月15日 定時株主総会	普通株式	67,669	10.00	平成20年1月20日	平成20年4月16日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月3日 取締役会	普通株式	33,834	利益剰余金	5.00	平成20年7月20日	平成20年10月9日

前事業年度 (自 平成 19 年 1 月 21 日 至 平成 20 年 1 月 20 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,767,350	—	—	6,767,350
合計	6,767,350	—	—	6,767,350
自己株式				
普通株式	—	390	—	390
合計	—	390	—	390

(注) 自己株式の増加 390 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月16日 定時株主総会	普通株式	54,138	8.00	平成19年1月20日	平成19年4月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月15日 定時株主総会	普通株式	67,669	利益剰余金	10.00	平成20年1月20日	平成20年4月16日

(中間キャッシュ・フロー計算書)

前中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)	前事業年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年7月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月20日現在)
現金及び預金勘定 7,470,016千円 預入期間が3ヶ月を超える定期△2,352,000千円 預金	現金及び預金勘定 5,239,601千円 預入期間が3ヶ月を超える定期△2,002,000千円 預金	現金及び預金勘定 5,843,136千円 預入期間が3ヶ月を超える定期△2,202,000千円 預金
現金及び現金同等物 5,118,016千円	現金及び現金同等物 3,237,601千円	現金及び現金同等物 3,641,136千円

(リース取引)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券)

前中間会計期間末 (平成 19 年 7 月 20 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	136,030	207,000	70,970
合計	136,030	207,000	70,970

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券	
非上場株式	50,000千円

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて 17,156 千円の減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間会計期間末 (平成 20 年 7 月 20 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	134,990	155,683	20,693
合計	134,990	155,683	20,693

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券	
非上場株式	50,000千円

前事業年度末 (平成 20 年 1 月 20 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	133,739	161,725	27,986
合計	133,739	161,725	27,986

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券	
非上場株式	50,000千円

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 20,588 千円の減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(持分法投資損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)	前事業年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)
1株当たり純資産額 (円)	1,346.68	1,445.60	1,406.40
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	41.83	49.83	105.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため、 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益は記載 していません。	同左	潜在株式がないため、 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益は記載 していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)	前事業年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)
中間(当期)純利益 (千円)	283,063	337,228	712,567
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	283,063	337,228	712,567
期中平均株式数 (株)	6,767,350	6,766,960	6,767,261

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)	前事業年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)
該当事項はありません。	<p>当社は、株式会社ニューステップとの合併について最終的に合意し、平成20年8月28日開催の取締役会において決議のうえ、同日合併契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、要旨は以下のとおりであります。</p> <p>(1)合併期日(効力発生日) 平成21年2月21日</p> <p>(2)株式の割当比率 株式会社ニューステップの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.375株を割り当て交付します。</p> <p>(3)合併により発行する新株式数 2,250,000株</p>	該当事項はありません。

5. 商品別売上及び仕入の状況

(1) 商品別売上状況

期 別 商 品 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	〔自平成19年1月21日 至平成19年7月20日〕		〔自平成20年1月21日 至平成20年7月20日〕		〔自平成19年1月21日 至平成20年1月20日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%	千円	%
紳 士 靴	2,441,011	22.3	2,506,334	21.5	5,443,969	23.4
婦 人 靴	2,084,768	19.0	2,051,575	17.6	4,510,553	19.4
ス ポ ー ツ 靴	3,971,881	36.2	4,554,711	39.1	8,070,868	34.7
運 動 靴	1,161,491	10.6	1,178,326	10.1	2,300,598	9.9
インポート雑貨	1,197,305	10.9	1,238,084	10.7	2,721,403	11.7
そ の 他	104,393	1.0	115,502	1.0	214,616	0.9
合 計	10,960,852	100.0	11,644,534	100.0	23,262,010	100.0

(注) 1. その他は、ヘップ及び靴付属品が主なものです。

2. 当社の売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として前中間会計期間 8,774 千円、当中間会計期間 9,744 千円、前事業年度 16,345 千円があります。

(2) 商品別仕入状況

期 別 商 品 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	〔自平成19年1月21日 至平成19年7月20日〕		〔自平成20年1月21日 至平成20年7月20日〕		〔自平成19年1月21日 至平成20年1月20日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%	千円	%
紳 士 靴	1,497,476	20.4	1,587,771	21.2	3,379,092	22.1
婦 人 靴	1,308,051	17.9	1,203,325	16.1	2,663,566	17.4
ス ポ ー ツ 靴	2,515,951	34.4	2,898,345	38.7	5,213,147	34.1
運 動 靴	710,284	9.7	734,149	9.8	1,391,902	9.1
インポート雑貨	1,225,359	16.7	987,314	13.2	2,506,932	16.4
そ の 他	66,794	0.9	74,353	1.0	127,755	0.9
合 計	7,323,917	100.0	7,485,259	100.0	15,282,397	100.0

平成 20 年 9 月 3 日

平成 21 年 1 月期中間決算参考資料

株式会社 ツルヤ靴店
(コード番号 2686 名証第二部)

当社の平成 21 年 1 月期中間決算につきまして、配布の中間決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 当中間会計期間の業績について (単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	増減率	前事業年度
売上高	10,969	11,654	6.2%	23,278
営業利益	587	623	6.1	1,439
経常利益	533	617	15.6	1,357
中間(当期)純利益	283	337	19.1	712

(1) 売上高について

当中間会計期間の部門別売上高については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

部門別	前中間会計期間	当中間会計期間	増減率	前事業年度
紳士靴	2,441	2,506	2.7%	5,443
婦人靴	2,084	2,051	△ 1.6	4,510
スポーツ靴	3,971	4,554	14.7	8,070
運動靴	1,161	1,178	1.4	2,300
インポート雑貨	1,197	1,238	3.4	2,721
その他	104	115	10.6	214
小計	10,960	11,644	6.2	23,262
不動産賃貸収入	8	9	11.1	16
合計	10,969	11,654	6.2	23,278

売上高につきましては、競合店による競争は益々激化し、大型商業施設の増加により商圈は激変しておりますが、当社は、イオン系のショッピングセンターを中心に新店舗が増加しており、前年同期に対し金額で 6 億 84 百万円、比率で 6.2% の増加となりました。

(2) 営業利益について

靴部門の粗利益率は商品管理の強化により靴部門の粗利益率が 1.6% 上昇し 40.0%、インポート雑貨の粗利益率が 0.2% 上昇し 20.8%、全体で 1.5% 上昇し 38.0% となり売上総利益は前年同期比 10.6% 増加いたしました。また、販売費及び一般管理費も業容の拡大により前年同期比 11.3% 増加いたしました。また、売上高が増加したため営業利益は前年同期に対し金額で 35 百万円、比率で 6.1% の増加となりました。

(3) 経常利益について

経常利益は前年同期に対し金額で 83 百万円、比率で 15.6%の増加となりました。

(4) 中間純利益について

中間純利益は前年同期に対し金額で 54 百万円、比率で 19.1%の増加となりました。

(5) 1株当たり中間純利益について

1株当たりの中間純利益は、49円83銭となりました。

2. 配当政策について

当社は、配当性向等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的に配当を実施することを基本方針としております。

当期より中間配当を実施し、1株当たりの配当金は中間配当5円、期末配当5円、年間10円を予定しております。

3. 財政状態について

当中間会計期間末の財政状態は、総資産178億18百万円、純資産97億82百万円、自己資本比率54.9%、1株当たり純資産1,445円60銭となりました。なお、前中間会計期間末と比較しますと総資産は9億15百万円の減少、純資産は6億68百万円の増加となりました。

4. キャッシュ・フローについて

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	前事業年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020	906	△113	592
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,089	△222	△2,311	1,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,474	△1,087	386	△2,394
現金及び現金同等物の増減額	1,635	△403	△2,038	158
現金及び現金同等物の期首残高	3,482	3,641	158	3,482
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,118	3,237	△1,880	3,641

5. 平成21年1月期（通期）の業績予想

（単位：百万円）

	前期実績	当期予想	増減率
売上高	23,278	25,000	7.4%
営業利益	1,439	1,500	4.2
経常利益	1,357	1,440	6.1
当期純利益	712	720	1.0

平成21年2月21日を合併期日として株式会社ニューステップを吸収合併する予定であります。当期の業績予想に与える影響は軽微であると予想しております。

通期の見通しにつきましては、同業他社との競争の激化は続いておりますが、新店効果により売上高は250億円（前期比7.4%増）を見込んでおります。

利益面では、営業利益15億円（前期比4.2%増）、経常利益14億40百万円（前期比6.1%増）、当期純利益7億20百万円（前期比1.0%増）と予想しております。